

発言通告書（総括表）

令和7年第4回定例会 一般質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
1	永田議員 (自 民)	戦後80年と台湾との関係について	高市総理による「台湾有事は我が国の存立危機事態になりうる」という答弁で日中関係が複雑化している。 台湾は日清戦争後より50年間の日本統治によって発展したこともあり良好な関係が続いている。 良き日本精神が残る台湾を通して我が国の戦後80年を振り返り、本区から日台友好推進を求めたい。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
2	白川議員 (自 民)	就学前教育についての区の現状と今後の方針を問う 1 学術的根拠から考える就学前教育の重要さと、それを乳幼児保育等に生かす有用性について 2 学術的根拠から考える幼児期における語彙教育の重要さと、区の乳幼児保育に生かす必要性について 3 学術的根拠から考える遊び設計の重要さと、その応用プログラムの必要性について 4 指導者研修の意義とプロ意識を植え付けること等の必要性について	(1) 0歳からの早期教育の重要性を明確に位置付けた政策方針を、今後の子育て・教育施策の中心に据える考えはあるか。 (2) 0～3歳の語彙環境を整えるための支援は行っているか。読み聞かせ支援、家庭での語りかけのガイド、絵本配布、親向け講座などを体系的に強化すべきではないか。 (3) 遊びを通じて非認知能力を育成する保育プログラムを、区内の保育園・こども園で体系化し、区として積極的に支援する考えはあるか。 (4) 保育士・幼稚園教諭の専門性向上に向け、区独自の研修制度拡充はどのように設計され、実践されているか。今後の方針はあるか。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和7年第4回定例会 一般質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
2	白川議員 (自 民)	5 「小1プロブレム」と 「就学前教育（保育）→初等教育」への教育トランジション の整合的整備について	(5) 小学校とのカリキュラム接続は現在、行われているか。もしまだであれば、正式な制度として確立し、保育と教育を連続的に支える取り組みを拡充する考えはあるか。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
3	富山議員 (自 民)	インクルーシブ社会の実現に 向けて 歯科口腔保健の推進	障害理解の促進のための区の取り組み、必要性の認識は 教員、区職員、区民への合理的配慮(調整)&障害理解促進の取り組みについて 区民歯科健診、そのデジタル化の取り組み 国のPublic Medical Hub(PMH)との連携について	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
4	米田議員 (公 明)	今後の行財政運営について フレイル・認知症施策について 猛暑・熱中症対策について	令和7年5月31日の基金現在高は1, 234億円余で前年度比43億円余増となっている。今後、教育・福祉施設等の大規模改修が見込まれる中、特定目的基金の活用見通しを明示し、計画的に活用・積立てを行う必要があると考える。 については、本区の特定目的基金の活用見通しと運用方針について伺う。 ・基金の運用についての基本的な考え方及び運用実績についての成果と課題。今後どのように運用していくのか。新たな活用方法は。 本区はこれまで、フレイル予防及び認知症予防に取り組んできた。については、これまでの取組の成果と課題、並びに今後の施策展開について伺う。 ・シニア向け英会話講座について 本年夏季は記録的な猛暑となった。については、千代田区として実施した猛暑対策の内容、その成果、並びに今後の取組について伺う。 ・使い捨てプラスチック、とりわけペットボトル削減の観点から、また熱中症対策としても有効であるマイボトル対応型給水機を、本庁舎だけでなく、学校及び区有施設に設置し活用してはどうか。本区の方針と見解を伺う。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和7年第4回定例会 一般質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
5	小枝議員 (声)	1, 公募型設計者プロポーザルによる開かれた公共施設づくりについて 2, 官製談合事件に関するいくつかの確認	空間が過密な都心に公共施設を建てる際、広大な土地を有する地域に比べ、様々な調整を行う担当者の苦労は計り知れない。一方で、皇居周辺の潤沢な歴史と文化を有する千代田区の持てる価値を実感しながら仕事ができる楽しさは、実は大きい。 先日学校建替えの説明会に参加し、はるかに進化している住民対話の現場を目の当たりにした。 そこで、住民とのコミュニケーションがより豊かに進められ、機能性、デザイン性、居心地の良さ、環境・防災の視点など取り入れた公共施設づくりを進めるために、基本計画の段階から建築家に参画いただく手法、公募型設計プロポーザルのメリットは大きいのではないか。環境配慮やDXも提案により整理される。 建築費高騰の「向かい風」の中、地域に寄り添う設計者を選定し、参加型で開かれた協議ができるよう、仕組みを整えてはどうか。 1) 専門家会議からの専門的助言。 2) 専門家会議でのヒアリング日程。 3) 職務に関する法律相談の行政側参加者。 4) 官製談合による損失の算定。 5) 元部長への退職金返納命令には「上司からの指示命令」と記載し、これを報じた新聞報道は誤報と区のHPに記載がある。返納命令の裏面の記載は間違っていたのか。	区 長 関 係 理 事 者
6	おのでら議員 (次世代)	成人を対象とした歯科保健の推進 子どもを対象とした歯科保健の推進	・区民歯科健診は19歳以上を対象とし、健診により異常が見つかる割合は高いが、受診率は低く推移している。 区民歯科健診の課題認識、受診率向上の方策や歯科口腔保健推進、歯周疾患予防への取り組みを伺う。 ・歯科矯正の目的は歯並び、かみ合わせの改善にある。子どものうちに行うことで、虫歯や歯周病の防止につながるほか、咀嚼・発音・呼吸の改善や脳の健やかな発育にもつながり、QOL(生活の質)を向上させる。 令和6年度保険診療報酬の改定により歯科矯正相談に保険適用が可能となり、国としても矯正治療を後押しする流れとなっているが、依然高額な費用がかかる。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和7年第4回定例会 一般質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
6	おのでら議員 (次世代)		・体育や部活等スポーツ中の衝突や転倒等による外傷のうち歯に関する障害件数が多い。マウスガードの装着により外傷の予防ができ、装着の義務付けや推奨がされている競技もあるが、作製は自費診療となる。 千代田区では歯科保健を推進しているが、子どもの矯正やマウスガード作製に対して支援は行えないか。見解を伺う。	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
7	小林議員 (自民党)	1. 映像撮影・アニメ聖地巡礼に伴う地域トラブル防止と、行政連携およびDXを活用した住民対応体制の確立について 2. 不登校児童・生徒への支援と居場所づくり	1-1. 映画撮影『爆弾』に伴う地域トラブルと、行政・警察・制作会社の対応経過について 1-2. 区役所内の連携不足と、DXを活用したワンストップ対応の実現について 1-3. アニメ・漫画・映画作品による「聖地巡礼」への区の対応方針と、地域活性化と生活環境保全の両立について 1-4. 地域に還元する仕組みづくりと、区としてのプロモーション戦略の構築について 1-5. 住民が安心できる地域環境の確保と、行政に対する信頼回復について 2-1. 不登校児童・生徒の現状把握について 2-2. 校内教育支援センター（SSR）の現状と課題について 2-3. 学校外の居場所（はくちょう教室・フリースクール・VLP）との連携について 2-4. 今後の施策強化と方針について	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
8	田中議員 (国 民)	地方公共団体情報システム標準化等について 千代田区 DX 戦略による行政手続き等の利便性や職員の生産性向上の取り組みについて	・基幹業務システムの標準化の進捗について ・ガバメントクラウド移行も含めた区を取り巻くサイバーセキュリティの確保について ・オンライン手続きの拡充について ・生成AI等の効果的な活用における現状と展望	関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和7年第4回定例会 一般質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答弁を 求める者
9	牛尾議員 (共産党)	◇区政アンケートに寄せられた区民の声にもとづき、質問をおこなう ◇旧永田町小学校解体について	① 物価高騰から暮らしをまもるために ・消費税減税を国に求めよ ・生活保護の住宅扶助引上げについて ・区独自の支援策を求める ・家賃や管理費の値上げへの支援と公共住宅の増設を求める ② 「社会保険料の軽減を」の声に応えて ・国保料の負担軽減策を求める ③ 地球温暖化の不安に応えて ・日比谷公園整備について問う ① 解体の計画はいったん白紙に	区 長 教 育 長 関 係 理 事 者
10	入山議員 (次世代)	地域経済における商店、商店街の活性化に向けた支援について 公園・児童遊園等整備方針について 神田地域周辺の街づくりについて	地域経済における商店・商店街コミュニティーの支援と町会との連携について 地域通貨、キャッシュレス等の経済対策の実情と課題について伺う 令和7年3月に改定した『千代田区公園づくり基本方針』がグッドデザイン賞金賞2025を受賞し評価されました。 本方針に基づく公園・児童遊園等の整備や保守管理、利用方法について伺う 特に神田橋公園・飯田橋こどもの広場の今後の整備や予定について 神田地域の街づくりの中で神田駅東口・西口のそれぞれの街に課題があり、連携したまちづくりが必要と考えますが、区として神田駅周辺のまちづくりの検討状況と今後の方向性について伺う	区 長 関 係 理 事 者

発言通告書（総括表）

令和7年第4回定例会 一般質問

No.	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
11	はやお議員 (自民党)	1. 再開発の進展と住宅価格高騰の相関 ～誰のためのまちづくりになっているのか～ 2. 転売規制の要請とその実効性 ～マンションは“住み人”の手に届くのか～ 3. 住宅政策における子育て・定住支援の連動化 ～子育て世帯が流出しないまちへ～	千代田区におけるマンション価格の異常な高騰（中古価格10年で103.3%上昇など）は、区民の居住安定を脅かす喫緊の課題である。この高騰は、①再開発に伴う容積率インセンティブ（行政の決定責任）、②外国人等による投機的購入、③建築費・人件費の高騰に加え、④低金利政策の継続と住宅ローン減税、⑤都心ブランド力による国内富裕層の資金集中という、複数の構造的な要因によって引き起こされている。特に、①の容積インセンティブは区の都市計画決定が直接生み出した原因であり、区は投機的取引の抑制に留まらず、この根本原因に対する責任を果たす必要がある。 (1) 上記①～⑤の構造的な高騰要因に対する認識を改めて区長に問う。 (2) 再開発により価格が上昇する中で、実際に住む人の負担を軽くする仕組みをつくる考えはあるか。 区が不動産協会に要請した「転売を防ぐ特約」や「同じ人が複数の住戸を買うことの禁止」といったルールづくりは、投機目的の購入を防ぐ重要な取組みとして一定の評価をする。しかし、現在の対象は「再開発による新築マンション」に限られており、実際に効果を上げられるかどうかは、事業者がどれだけ対応するかにかかっている。 (3) 区はこの要請が本当に機能しているのか、どのようにチェックするのか。必要に応じ見直しをするのか。 (4) 再開発の協議の段階で「投機を抑え、実際に住む人を増やす」ことを条件の一つにしていくべきではないか。 住宅費の高さを原因とする子育て世帯・若年層の区外への転出がみられている。区には、大規模政策に傾倒せず、区だからこそできる“等身大の住宅支援”を進めることが求められるのでは。 例えば区内在住・在勤者への優先販売枠の設定、再開発ビル内に保育所併設や比較的手頃な家賃の賃貸住宅を組み込む、東京都が進める「アフォダブル住宅」（手頃な家賃で住める住宅）と区の住宅支援を連動させる仕組みなど、住宅政策を再開発と切り離さず「子育て支援」「定住支援」と一体で考えることが必要。 (5) 区長は、住宅政策を“まちの居住支援・子育て支援”として再定義する考えはあるか。 (6) 国・都・区の役割分担を踏まえ、区として優良な住宅ストックの調査や、東京都のアフォダブル住宅制度を活用した次世代の住宅支援をどのように進めていく考えか。	区 教 育 長 関 係 理 事 者